

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第77 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	器具備品	5,095,125	1,423,857	-	6,518,982	1,871,760	996,231	4,647,222	
	計	5,095,125	1,423,857	-	6,518,982	1,871,760	996,231	4,647,222	
有形固定資産 (償却費損益外)	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	器具備品	5,095,125	1,423,857	-	6,518,982	1,871,760	996,231	4,647,222	
	計	5,095,125	1,423,857	-	6,518,982	1,871,760	996,231	4,647,222	
無形固定資産	電話加入権	1,543,080	-	-	1,543,080	-	-	1,543,080	うち、1,008,000円は国からの無償譲与分である。
	ソフトウェア	0	3,385,200	-	3,385,200	56,420	56,420	3,328,780	
	計	1,543,080	3,385,200	-	4,928,280	56,420	56,420	4,871,860	
その他の資産	互 預 助 け 会 金	285,000	171,000	-	456,000	-	-	456,000	特定独立行政法人災害補償互助会への預託金
	計	285,000	171,000	-	456,000	-	-	456,000	

2 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金		-	-	-	-	
資本剰余金	運営費交付金	535,080	-	-	535,080	電話加入権
	無償譲与	1,008,000	-	-	1,008,000	電話加入権
	計	1,543,080	-	-	1,543,080	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引計	1,543,080	-	-	1,543,080	

3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収	資産見返費	運営費交付金	資本剰余金	
平成13年度	504,746,757	0	0	0	0	0	504,746,757
平成14年度	0	5,501,714,000	5,084,139,054	171,000	0	5,084,310,054	417,403,946
合計	504,746,757	5,501,714,000	5,084,139,054	171,000	0	5,084,310,054	922,150,703

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成13年度 交付分	平成14年度 交付分	平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	平成17年度 交付分	合計	備考
工業所有権関係 公報等閲覧業務	0	805,480,288				805,480,288	1
審査審判関係 図書等整備業務	0	303,688,233				303,688,233	2
工業所有権 相談等業務	0	75,471,715				75,471,715	3
工業所有権情報 流通等業務	0	3,647,465,494				3,647,465,494	4
一般管理業務	0	252,033,324				252,033,324	5
合計	0	5,084,139,054				5,084,139,054	

注) 運営費交付金債務については、期中において費用進行基準に基づき、業務のための支出額を限度として収益化しておりますが、交付金以外に自己収入(複写手数料収入)があるため、期末において財源の按分を行うことにより交付金による負担額が適正な負担額となるよう処理しています。

- 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額559,045円とファイナンスリース料支払利息相当額60,875円加算し、自己収入負担額12,346,885円を減じた額である。
- 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費77,779円を減算し、有形固定資産(器具備品)取得額1,423,857円と無形固定資産(ソフトウェア)取得額3,385,200円を加算し、自己収入負担額4,653,466円を減じた額である。
- 3 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額1,153,623円を減じた額である。
- 4 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額55,919,542円を減じた額である。
- 5 : 損益計算書の費用額に、自己収入負担額3,873,991円を減じた額である。

4 役員及び職員の給与費の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	32,985,470円	4人	-	-
職員	471,945,681円	55人	-	-
合計	504,931,151円	59人	-	-

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人工業所有権総合情報館役員報酬規程(20010401情館005)及び独立行政法人工業所有権総合情報館役員退職手当規程(20011101情館001)により支給しています。

2. 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人工業所有権総合情報館職員給与規程(20010401情館006)により支給しています。

3. 職員の給与の支給人員数は、平均支給人員数により記載しています。

4. 職員の給与支給額及び支給人員数は、非常勤職員の給与支給額31,005,600円及び給与支給人員数16人(平均支給人員)を除いて記載しています。

5 その他

1から4以外の附属明細書については、当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。